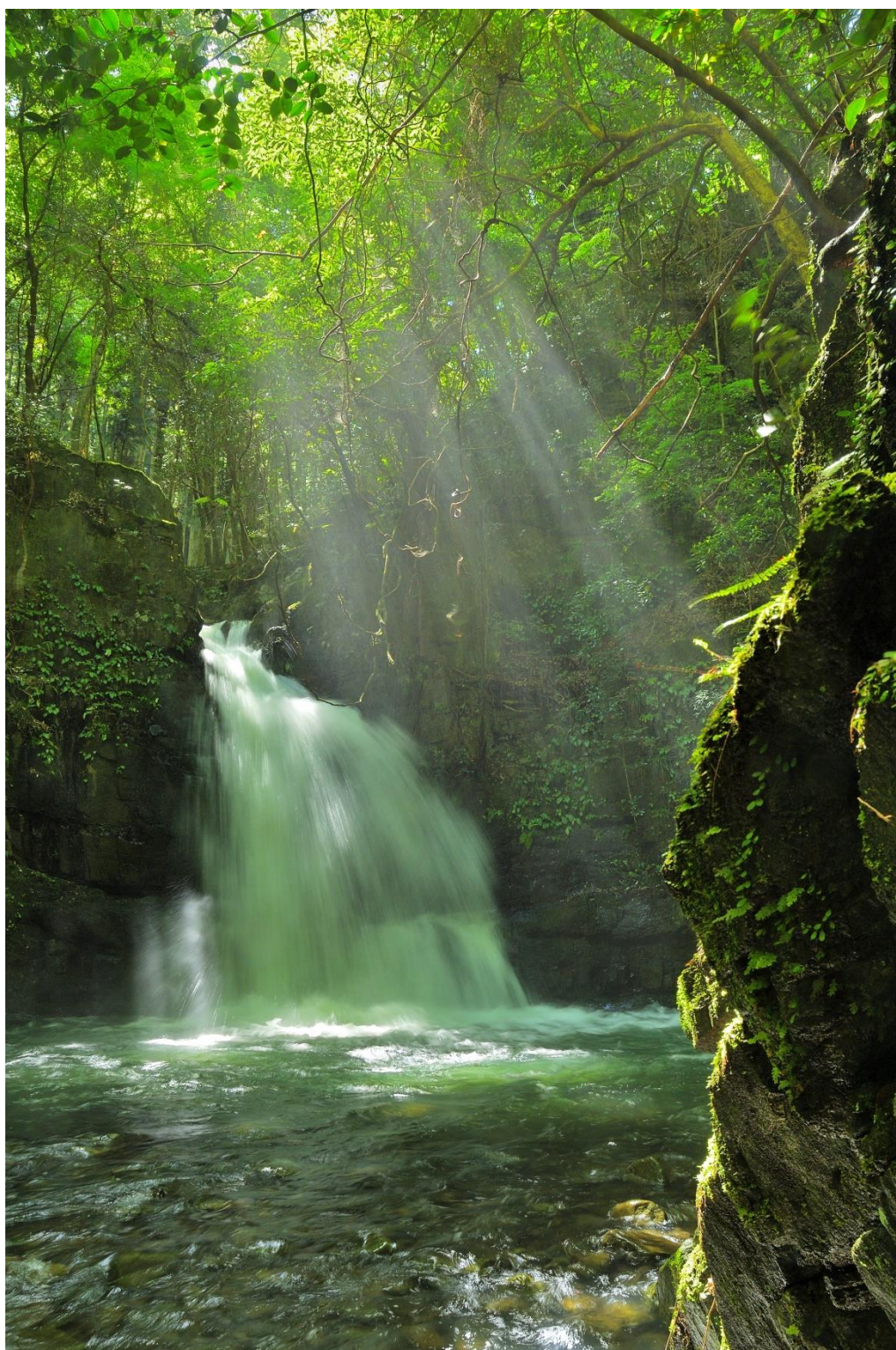


令和6年度

当初予算の概要

河内長野市



目次

1. 令和6年度の予算規模	1
2. 市民1人当たりのお金の使われ方	2
3. 令和6年度予算の主な政策	3
①つながる河内長野推進事業 (ブランディング事業・市制施行70周年記念事業・2025年大阪・関西万博)	3
②河内長野市スマートエイジング・シティ事業((仮称)南花台中央公園整備)	5
③赤峰市民広場の産業用地化	7
④小中学校体育館における空調設備整備及び電灯LED化事業	8
⑤環境推進事業(再生可能エネルギー導入促進補助等)	9
⑥新学校給食センター整備事業	10
⑦子ども医療費助成の拡充(18歳まで)	11
⑧新たな家庭ごみ収集施策充実(新規・拡充)事業	12
一般会計の概要	14
4. 一般会計 歳入予算	15
一般会計 歳出予算(性質別)	17
一般会計 歳出予算(目的別)	18
～参考資料～	
I 市税収入の状況	19
II 市税・交付税・臨時財政対策債の推移	19
III 市債発行額の推移(普通会計)	20
IV 市債残高の推移(普通会計)	20
V 人口1人当たりの市債現在高の推移(普通会計)	21
VI 基金残高の推移	21
VII 経常収支比率の推移(普通会計)	22

スマートシティの実現に向けて



新たな価値を創造するまち「スマートシティ」

～人々に「選ばれる」まちづくり～

快適に暮らせるまち「スマートライフ」

～定住人口の維持～

観光で訪れるまち「スマートツーリズム」

～交流人口の増加～

効率的で便利なまち「スマートガバメント」

～行財政改革の推進～

安定した財政基盤の確立「スマートファイナンス」

～自主財源の確保～

1. 令和6年度の予算規模

一般会計予算 417億2,800万円

(前年度比 +26億6,600万円、+6.8%)

特別会計予算 373億9,441万円

(前年度比 ▲3,078万円、▲0.1%)

○特別会計予算

- ・国民健康保険事業勘定特別会計 121億7,011万円
(前年度比 ▲6億70万円、▲4.7%)
- ・土地取得特別会計 1億1,802万円
(前年度比 ▲32万円、▲0.3%)
- ・部落有財産特別会計 18万円
(前年度比 +17万円、+1536.4%)
- ・介護保険特別会計 126億3,236万円
(前年度比 +4億8524万円、+4.0%)
- ・後期高齢者医療特別会計 28億3,682万円
(前年度比 +2億1,735万円、+8.3%)
- ・水道事業会計 35億2,918万円
(前年度比 ▲5億9,352万円、▲14.4%)
- ・下水道事業会計 61億774万円
(前年度比 +4億6,100万円、+8.2%)

※各特別会計の単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合いません。

2. 市民1人当たりのお金の使われ方（市民サービス状況）

令和6年度の一般会計予算を、市民1人当たり置き換えました。

実際の予算額を河内長野市の人口（99,226人：令和5年12月末日現在）で割り、目的別に表しました。

令和6年度一般会計

市民1人当たりの予算
420,500円

市民1人当たりの借金
270,000円

市民1人当たりの貯金
128,100円

1世帯当たりの予算
877,800円

令和5年12月末日現在
人口：99,226人
世帯数：47,535世帯

民生費

高齢者、児童の福祉などに
208,900円(前年度: 175,600円)



衛生費

ごみの処理や病気予防などに
33,500円(前年度: 33,300円)



教育費

学校、公民館、図書館やスポーツ施設などに
37,900円(前年度: 40,100円)



総務費

情報化や自治推進のために
54,800円(前年度: 53,800円)



公債費

借金の返済のために
28,100円
(前年度: 29,800円)

その他

議会関係経費など
12,500円
(前年度: 11,300円)

土木費

道路、河川、公園の整備などに
30,000円
(前年度: 28,200円)



消防費

消防活動や防災のために
14,800円
(前年度: 16,600円)



① つながる河内長野推進事業 (ブランディング事業・市制施行70周年記念事業・2025年大阪・関西万博)

目的

市制施行70周年及び2025年大阪・関西万博に合わせて、本市のブランディング形成の象徴となる事業を実施します。

市制施行70周年記念事業は、「つながる河内長野」をテーマに、長く守り続けてきた伝統祭事を通じてこれまでの歩みを振り返り、市の節目を祝うことで、市や地域への誇りや愛着を高めます。

また、ひとつの周年事業として終わらせることなく、2025年大阪・関西万博を契機として、様々な関係人口が本市に愛着を感じ、訪れたいくなるよう、市民・事業者・団体・行政が互いに尊重して有機的につながることによって「河内長野らしさ」を磨き、さらにその先のまちづくりへと繋げてまいります。

内容

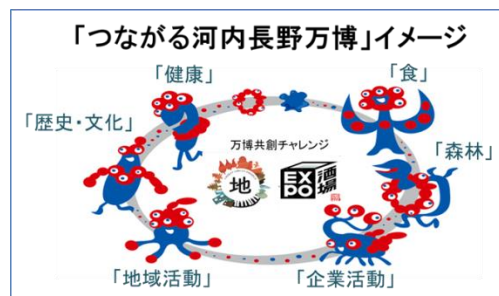
■市制施行70周年記念事業

- ・メタバース空間に、市民の方々からのメッセージ掲載や70年のあゆみ写真展示などを行うバーチャル記念式典や、本市の伝統祭事である地車、日野獅子舞、西代神楽などを披露するイベントを開催します。
- ・70周年記念ロゴマークを作成し、記念事業や市民・団体・事業者が実施されるイベント等で活用することで、70周年を共に盛り上げます。
- ・市制施行70周年を記念して、原動機付自転車のご当地プレートを導入します。

■2025年大阪・関西万博

万博を契機として、市民・事業者・団体・行政が互いに尊重して有機的につながる仕組みを構築します。市内各所で「つながる河内長野万博」と題して、「健康」「歴史・文化」「地域活動」「企業活動」「森林」「食」などをテーマとした多様な催事を開催し、本市で活動するさまざまな方たちがつながることで、大阪・関西万博に向けて、まちを盛り上げます。

市制施行70周年記念ロゴマーク



予算額

- 29,918千円 (つながる河内長野推進事業委託料、備品購入費)
- 1,925千円 (需用費 ※原動機付自転車のご当地プレート)

担当：総合政策部 政策企画課 (内線338)

① つながる河内長野推進事業
(ブランディング事業・市制施行70周年記念事業・2025年大阪・関西万博)

【メタバース空間のイメージ（構築中）】



(式典会場入口)



(市長メッセージ動画)

②河内長野市スマートエイジング・シティ事業 （（仮称）南花台中央公園整備）

目的

これまで「南花台スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業は、南花台において、「地域住民が住み慣れた場所で多世代と交流しながら、生きがいを持ち、元気に暮らし続けることができるまちづくり」を目指し、地域住民主体による地域課題解決につながる様々な取組みを実施してきました。

こうした取組みを通じて生まれたUR団地の集約跡地を活用し、まちの魅力向上を目指したサッカースタジアムを含む（仮称）南花台中央公園（令和7年4月公園オープン（予定）、令和8年7月スタジアムオープン（予定））の整備を進めています。

内容

令和5年度には、地域住民代表や学識経験者で構成されたUR団地集約跡地活用に係る推進委員会をはじめ、イベントやワークショップ、説明会を通して地域の意見を取り入れながら、徹底した議論を重ねてきました。

令和6年度は、いよいよ整備工事に着手します。

また、公園完成後を見据えたワークショップなど地域連携を行いながら、工事中においても安全対策を講じた上で見学会や植樹など公園の一部を地域と一緒に作る試みを考えています。市民参加型で公園の使い方を考え、公園づくりを通じた多様な活動により地域の魅力を高める取組みをさらに進めてまいります。

【公園の整備イメージ】



予算額

1,060,000千円（工事費）

45,200千円（工事監理委託料）

【参考】全体事業費（見込み）令和5年度～令和8年度

3,714,100千円（用地購入費、工事費等）

担当：総合政策部 政策企画課（内線338）

②河内長野市スマートエイジング・シティ事業 （（仮称）南花台中央公園整備）

イメージパース



③赤峰市民広場の産業用地化

目的

本市には、国内外に活躍の場を広げ、成長を続けるために取り組む事業者が多数存在しますが、事業拡大等を検討する場合、市内にまとまった産業用地が無く、市外へ転出せざるを得ない状況です。この状態が続けば、働く場の減少等によりまちの活力が低下する可能性があります。

このような中、まちの活力を維持・向上させ、雇用の促進や人口減少の抑制、関係人口の増加等を図るため、赤峰市民広場の産業用地化を進めています。

内容

令和5年度には（仮称）赤峰産業用地に立地を希望する企業や、設計、造成工事等を含めて委託する包括委託受託予定者の募集、選定等を実施しました。

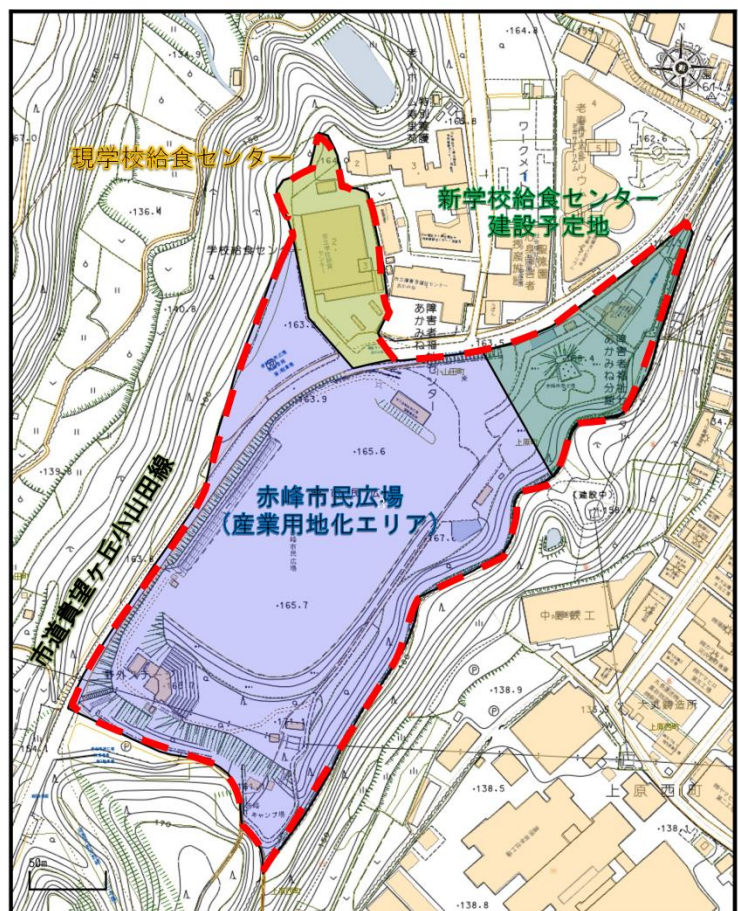
令和6年度には、造成工事の開始に向け、包括委託受託予定者と連携し、関係機関との協議や実施設計、各種許認可申請を予定しております。

これら業務は専門的な知見が必要なため、協議等に係る後方支援業務や造成工事管理支援業務を委託することにより、包括委託受託予定者や関係機関との協議、調整をより円滑に進めることができ、着実な事業の実施に繋がります。

予算額

16,508千円（産業用地化業務支援委託料）

担当：環境経済部 産業観光課（内線473）



④小中学校体育館における空調設備整備及び電灯LED化事業

目的

地球温暖化に伴う気候変動に対する熱中症対策として、児童・生徒の健康と快適な学習環境の提供に向けた取り組みを進めていくため、小中学校の体育館において空調設備の整備を進めます。

また、電灯の省エネルギー化として、国においてもLEDの整備が推奨されており、河内長野市第3次環境基本計画にも記載のあるLED照明の導入により温室効果ガス排出量の削減に寄与することや光熱費の大幅削減が見込めることから、本市小中学校においても電灯のLED化事業を実施します。

内容

小中学校の体育館において、真夏の暑い時期でも子どもたちが安心安全に教育活動を行えるよう、空調設備の整備を実施します。

また、現在小中学校の電灯は蛍光灯や水銀灯等が使用されており、近年は交換用の電球や蛍光灯の安定器についても生産減少傾向、製造中止となっている事例もあることから、高効率かつ省エネルギー効果の高いLED照明器具への改修を実施します。

小中学校の体育館空調設備の整備については、設計を令和6年度に実施し、工事を令和6年度及び令和7年度に実施します。電灯のLED化事業については令和6年度に実施します。

LED化事業



体育館空調整備事業



※写真はイメージです。

予算額

○体育館空調整備 298,300千円（設計費、工事費）

【参考】全体事業費（見込み）令和6年度～令和7年度
450,700千円（設計費、工事費）

○電灯LED化 190,000千円（備品購入費）

担当：教育推進部 教育総務課（内線721）

⑤環境推進事業（再生可能エネルギー導入促進補助等）

目的

個人及び民間事業者による自家消費型の太陽光発電設備の導入等に対して補助金を交付することで、再生可能エネルギーの導入及び温室効果ガス排出量の削減により脱炭素社会に向けたまちづくりの足掛かりとし、また、補助制度の周知と併せて脱炭素に繋がる生活スタイルの普及啓発を効果的に行うことによって、市民意識の醸成と行動喚起を促すことを目的としています。

（令和6年度の補助制度の運用開始は令和6年6月頃を予定しています。）

内容

【個人向け補助金】

◇住宅への自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池、高効率給湯器、コージェネレーションシステム、電気自動車（車載型蓄電池）、充放電設備の導入に対して補助金を交付します。

◇メニュー	①5.0kW以下の自家消費型太陽光発電設備	上限額35万円
	②蓄電池	上限額25万円
	③高効率給湯器	上限額20万円
	④コージェネレーションシステム	上限額50万円
	⑤電気自動車（車載型蓄電池）【新規】	上限額85万円
	⑥充放電設備【新規】	上限額150万円

【民間事業者向け補助金】

◇市に登録されたPPA事業者と市内民間事業者がPPA（※1）契約を締結する場合に、そのPPA事業者に対して交付される補助金相当額がPPAのサービス料金に反映（低減）されることで市内民間事業者に還元されます。

市では登録事業者を募集しており、登録後公開します。

◇メニュー	①自家消費型太陽光発電設備	上限額1,000万円
	②蓄電池	上限額100万円

予算額

50,500千円（補助金）

13,500千円（補助金導入支援業務委託料等）

総事業費（R6～R9計画分） 256,000千円

CO2削減効果（R6～R9計画分） 7,542t-CO2（※2）



※1 PPA：第三者所有モデル。施設内にPPA事業者が設置・所有した設備により発電した電気を当該施設の所有者が購入する契約方式

※2 約840ha（甲子園球場約200個）のスギの森林が吸収する量と同等

担当：環境経済部 環境政策課（内線412）

⑥新学校給食センター整備事業

目的

小学校に加えて中学校における全員給食の実施並びに現学校給食センターの老朽化や食育の推進等へ対応するため、令和5年6月に策定した学校給食（施設整備）基本計画に基づき、新たな学校給食センターを整備します。

内容

新学校給食センターの整備については、民間事業者のノウハウを活用するため、民間活力導入手法の一つである、設計・建設・運営・維持管理などを包括的に行うDBO方式（Design Build Operate 方式）を採用して進め、令和9年1月の運営開始並びに中学校全員給食の開始を目指します。

令和6年度においては、DBO事業者を選定の上、設計業務に着手するとともに、並行して整備用地の造成工事を行います。



※画像はイメージです。



スケジュール（予定）

	新学校給食センター整備運営事業 (DBO事業)	整備用地造成工事
令和6年 9月		造成工事開始
令和6年 12月	設計業務開始	
令和7年 7月		造成工事完了
令和7年 9月	建設工事開始	
令和8年 10月	建設工事完了	
令和9年 1月	運営開始並びに中学校全員給食開始	

予算額

373,000千円（新学校給食センター整備用地造成工事費）

49,195千円（DBO事業者選定アドバイザー業務委託料等）

合計422,195千円

【参考】新学校給食センター整備運営事業（DBO事業）

債務負担行為額：8,946,975千円（期間：令和6年度～令和23年度）

担当：教育推進部 教育指導課（内線731）

① 子ども医療費助成の拡充（18歳まで）

目的

子育て世代に対して、医療費の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを
生み育てることのできる環境をつくりだすとともに、子どもの健全な育成に寄与し、も
って児童福祉の向上を図ります。

内容

未来を担う子どもたちの健やかな成長を一層支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減
を図り、子育て環境を充実させるため、令和6年4月より、助成対象年齢を「15歳に
達する日以降最初の3月31日」から「18歳に達する日以降最初の3月31日」まで
拡充します。



予算額

340,415千円（子ども医療扶助費）
うち、拡充に伴う増加分50,922千円

10,223千円（審査支払手数料）
うち、拡充に伴う増加分1,725千円

担当：市民保健部 保険医療課（内線143）

⑧新たな家庭ごみ収集施策充実（新規・拡充）事業

目的

本市では、家庭ごみを地域のごみステーションから収集するステーション方式を採用しております。しかし、高齢化の進展、共働き家庭や単身者の増加、ライフスタイルの多様化などにより、現状のステーション方式における「ごみ出しに関する課題」や「ごみステーション管理に関する課題」が顕在化してきたことから、新たに下記の事業を進めてまいります。

内容

【現行のごみ出し・ごみ収集制度を改善・拡充する主な取組】

◆ふれあい収集の拡充 【拡充】

身体的状態によりごみ出しが困難となっている世帯については、現行の「ふれあい収集」の対象要件緩和等を行い、より利用しやすい制度とします。また、高齢者世帯だけでなく、新たに「妊娠」や「病気・怪我」により、一時的にごみの排出困難な世帯も対象とします。



◆24時間排出可能な公設ごみステーションの設置等 【新規】

ライフスタイルの多様化（共働きや、夜間にお勤めの方など）に伴い、定められた収集曜日や時間に排出が困難な世帯もあることから、市民が24時間無料で持込み可能な公設のごみステーション（1箇所）を設置し、収集曜日や時間に関係なく、ごみの排出を可能とします（対象：もえるごみ、ペットボトル、プラスチック製容器包装）。

◆臨時収集（有料・申込制）の拡充 【拡充・新規】

ふれあい収集の要件に該当せず、また、地域のごみステーションや公設ごみステーションへのごみの排出も困難な世帯については、有料・申込制により、新たにもえるごみ（45ℓ以下の袋を2袋まで）を戸別に臨時収集します。また、これまで適正処理困難物として排出できなかったスプリングマットレスについても、有料・申込制により、戸別に臨時収集し、解体処理の上、再資源化に努めます。

◆ペットボトルの分別収集の充実 【拡充】

ペットボトルの排出が増える夏季期間中（7月～10月）について、収集回数を月2回に増やします（現在、月1回）。

【地域の取組を強化・支援する主な取組】

◆ごみステーション管理物品の購入補助及び不法投棄監視カメラの貸出 【新規】

ごみステーションの鳥獣被害防止用管理物品（カラス除けネット等）の購入費用の一部を補助します。また、不法投棄防止のために監視カメラの貸出を行います。



予算額

80,160千円（ごみ収集委託料、補助金、工事費、備品購入費等）
うち、新規・拡充に伴う増加分45,890千円

担当：環境経済部 環境衛生課（内線404）

一般会計の概要

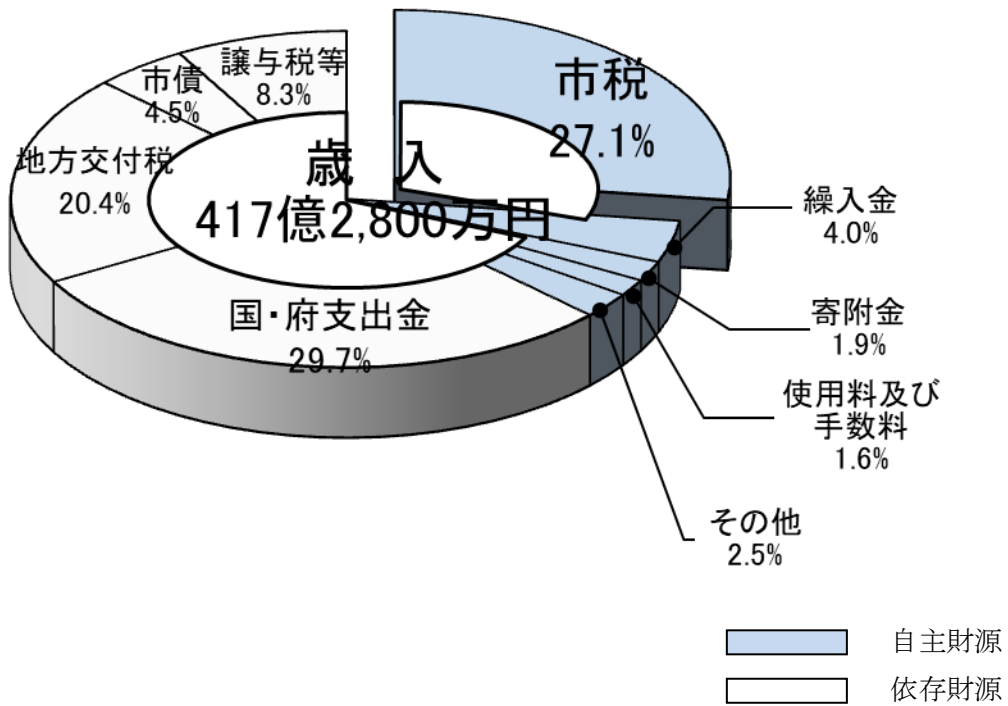
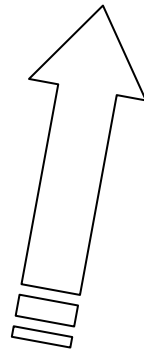
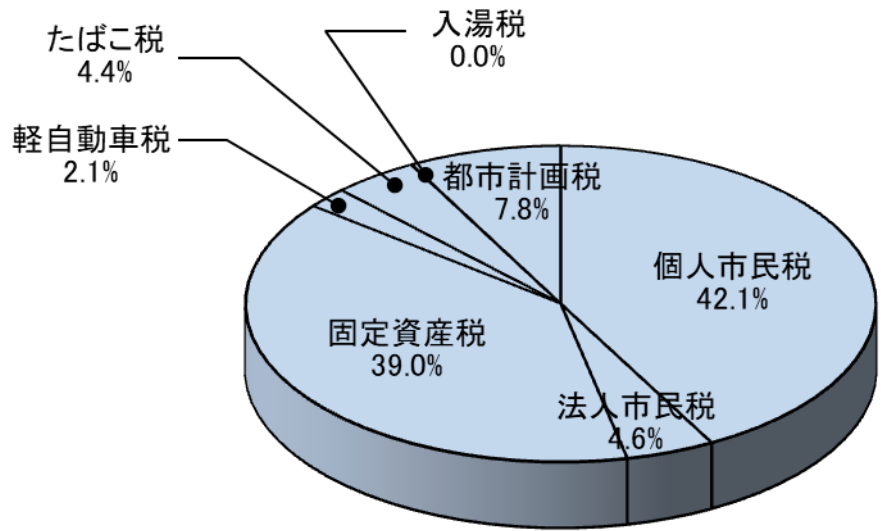
一般会計 歳入予算

自主財源

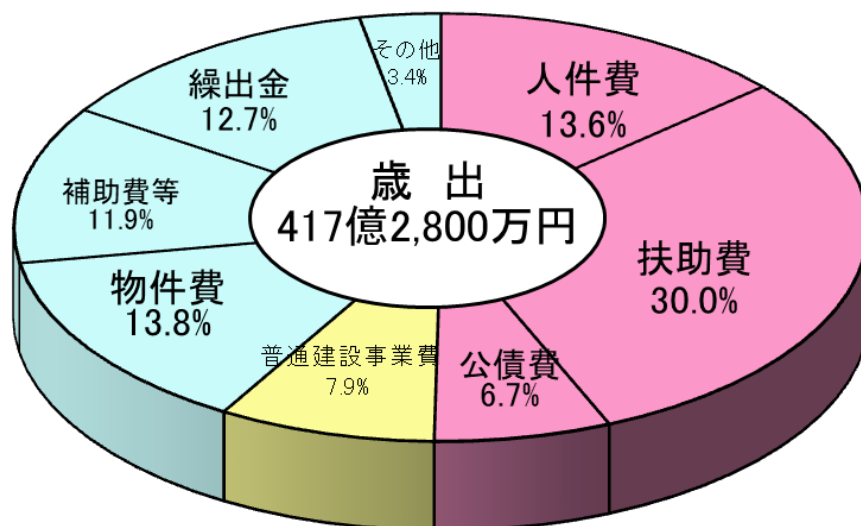
依存財源

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 (a)		令和5年度 当初予算額 (b)		増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
		構成比		構成比		
1 市税	11,302,577	27.1	11,820,362	30.3	▲ 517,785	▲ 4.4
個人市民税	4,754,509	11.4	5,225,510	13.4	▲ 471,001	▲ 9.0
法人市民税	514,706	1.2	532,989	1.4	▲ 18,283	▲ 3.4
固定資産税	4,406,759	10.6	4,460,949	11.4	▲ 54,190	▲ 1.2
軽自動車税	241,793	0.6	234,822	0.6	6,971	3.0
たばこ税	495,827	1.2	468,806	1.2	27,021	5.8
入湯税	1,994	0.0	1,869	0.0	125	6.7
都市計画税	886,989	2.1	895,417	2.3	▲ 8,428	▲ 0.9
2 地方譲与税	261,300	0.6	247,400	0.6	13,900	5.6
3 利子割交付金	12,700	0.0	13,900	0.0	▲ 1,200	▲ 8.6
4 配当割交付金	105,100	0.3	115,000	0.3	▲ 9,900	▲ 8.6
5 株式等譲渡所得割交付金	97,900	0.2	82,300	0.2	15,600	19.0
6 法人事業税交付金	181,700	0.4	175,400	0.5	6,300	3.6
7 地方消費税交付金	2,221,700	5.3	2,306,000	5.9	▲ 84,300	▲ 3.7
8 ゴルフ場利用税交付金	18,900	0.1	17,900	0.0	1,000	5.6
9 環境性能割交付金	64,400	0.2	57,900	0.2	6,500	11.2
10 地方特例交付金	484,023	1.2	79,100	0.2	404,923	511.9
11 地方交付税	8,498,000	20.4	7,157,000	18.3	1,341,000	18.7
12 交通安全対策特別交付金	13,600	0.0	14,100	0.0	▲ 500	▲ 3.5
13 分担金及び負担金	265,643	0.6	177,620	0.5	88,023	49.6
14 使用料及び手数料	667,133	1.6	670,562	1.7	▲ 3,429	▲ 0.5
15 国庫支出金	8,905,952	21.3	7,393,414	18.9	1,512,538	20.5
16 府支出金	3,481,627	8.4	3,313,905	8.5	167,722	5.1
17 財産収入	277,020	0.7	383,631	1.0	▲ 106,611	▲ 27.8
18 寄附金	807,320	1.9	1,300,000	3.3	▲ 492,680	▲ 37.9
19 繰入金	1,675,857	4.0	835,262	2.1	840,595	100.6
うち財政調整基金繰入金	237,285	0.6	15,889	0.0	221,396	1393.4
20 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
21 諸収入	492,348	1.2	453,544	1.2	38,804	8.6
22 市債	1,892,200	4.5	2,446,700	6.3	▲ 554,500	▲ 22.7
うち臨時財政対策債	93,500	0.2	245,000	0.6	▲ 151,500	▲ 61.8
合 計	41,728,000	100.0	39,062,000	100.0	2,666,000	6.8



一般会計 歳出予算（性質別）

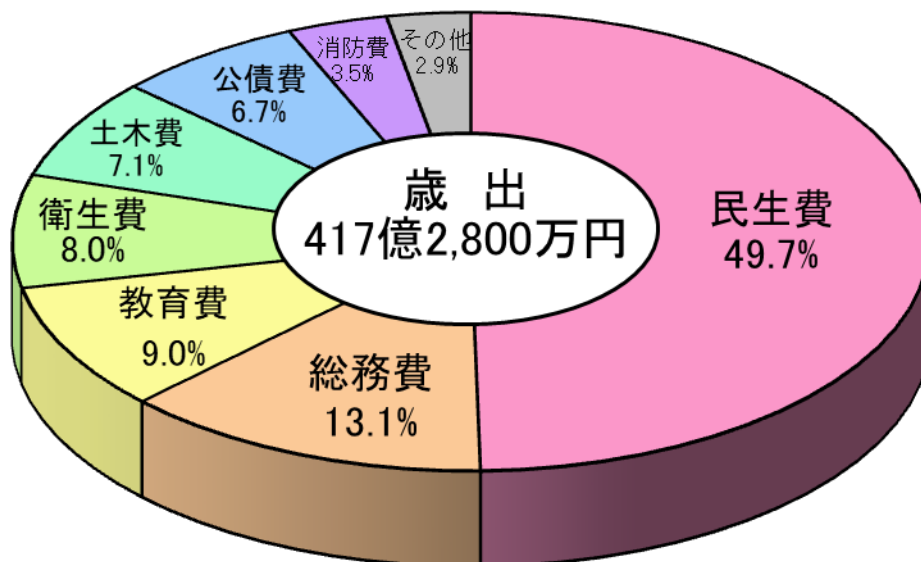


(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 (a)		令和5年度 当初予算額 (b)		増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
		構成比		構成比		
義務的経費	20,970,015	50.3	19,583,287	50.2	1,386,728	7.1
1 人件費	5,673,813	13.6	5,986,349	15.3	▲ 312,536	▲ 5.2
2 扶助費	12,503,194	30.0	10,604,151	27.2	1,899,043	17.9
3 公債費	2,793,008	6.7	2,992,787	7.7	▲ 199,779	▲ 6.7
投資的経費 ※	3,429,940	8.2	3,753,907	9.6	▲ 323,967	▲ 8.6
4 普通建設事業費	3,309,257	7.9	3,741,907	9.6	▲ 432,650	▲ 11.6
5 災害復旧事業費	120,683	0.3	12,000	0.0	108,683	905.7
その他経費	17,278,045	41.4	15,674,806	40.1	1,603,239	10.2
6 物件費	5,766,140	13.8	5,451,365	14.0	314,775	5.8
7 維持補修費	196,962	0.5	167,822	0.4	29,140	17.4
8 補助費等	4,980,818	11.9	3,470,511	8.9	1,510,307	43.5
9 繰出金	5,300,876	12.7	5,155,048	13.2	145,828	2.8
10 貸付金	51,467	0.1	53,695	0.1	▲ 2,228	▲ 4.1
11 積立金	981,782	2.4	1,376,365	3.5	▲ 394,583	▲ 28.7
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	41,728,000	100.0	39,062,000	100.0	2,666,000	6.8

一般会計 歳出予算（目的別）



(目的別)

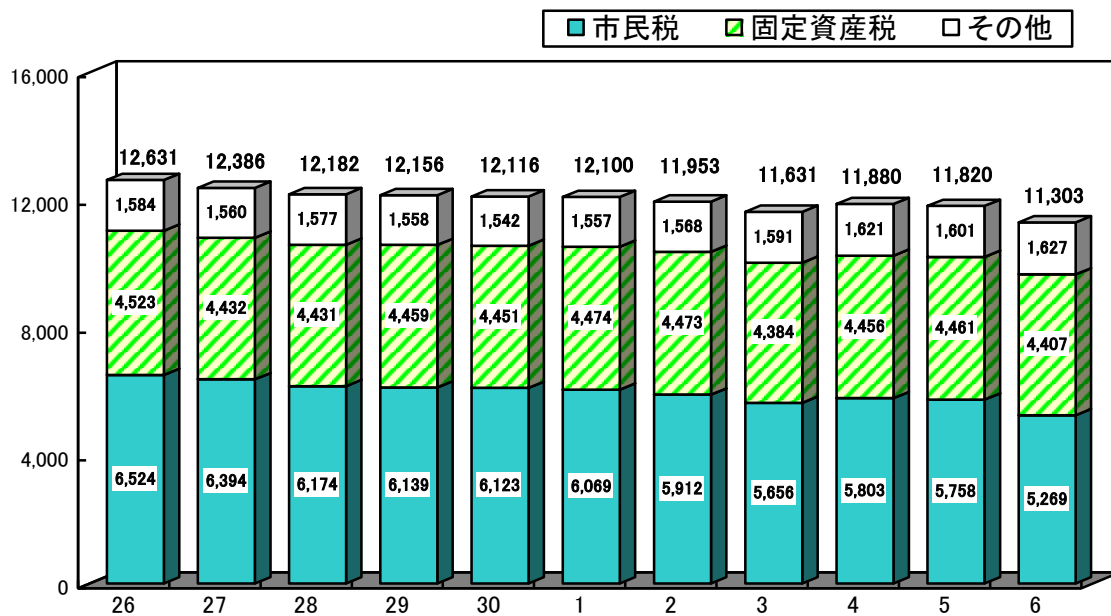
(単位:千円、%)

区分	令和6年度 当初予算額 (a)		令和5年度 当初予算額 (b)		増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
		構成比		構成比		
1 議会費	292,986	0.7	280,916	0.7	12,070	4.3
2 総務費	5,440,273	13.1	5,400,990	13.8	39,283	0.7
3 民生費	20,724,987	49.7	17,647,537	45.2	3,077,450	17.4
4 衛生費	3,326,791	8.0	3,349,295	8.6	▲ 22,504	▲ 0.7
5 労働費	18,179	0.0	18,193	0.0	▲ 14	▲ 0.1
6 農林業費	445,439	1.1	413,458	1.1	31,981	7.7
7 商工費	306,820	0.7	362,232	0.9	▲ 55,412	▲ 15.3
8 土木費	2,974,943	7.1	2,836,107	7.3	138,836	4.9
9 消防費	1,473,600	3.5	1,666,811	4.3	▲ 193,211	▲ 11.6
10 教育費	3,760,281	9.0	4,031,664	10.3	▲ 271,383	▲ 6.7
11 災害復旧費	120,683	0.3	12,000	0.0	108,683	905.7
12 公債費	2,793,018	6.7	2,992,797	7.7	▲ 199,779	▲ 6.7
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	41,728,000	100.0	39,062,000	100.0	2,666,000	6.8

～参考資料～

I 市税収入の状況

(単位：百万円)

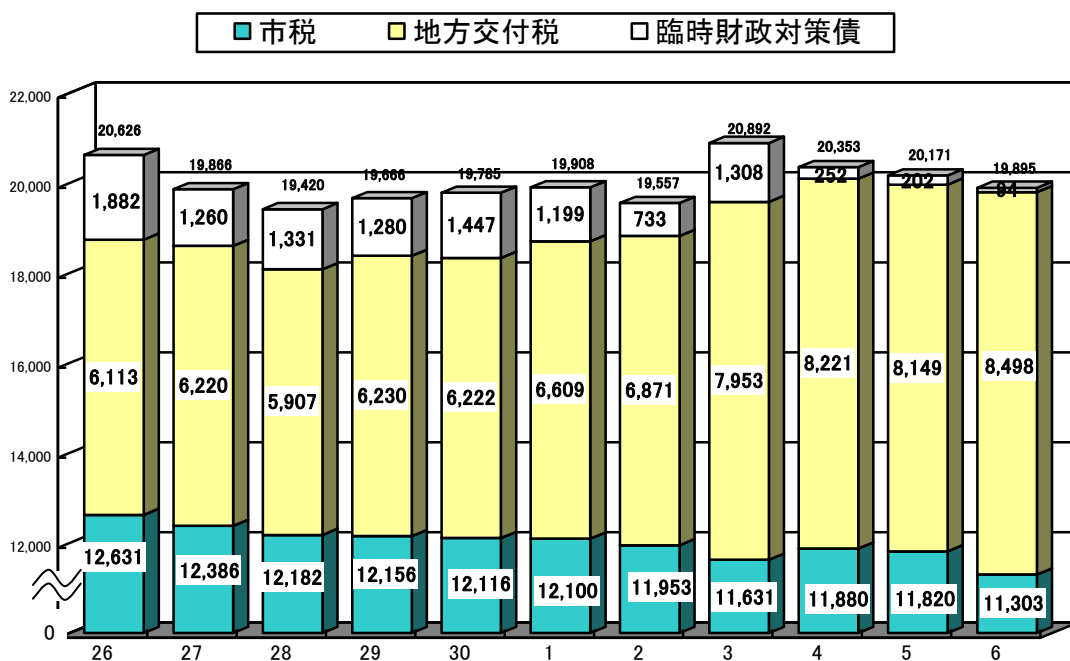


※平成26年度から令和4年度は決算額

3月補正後 当初予算額
予算額

II 市税・交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

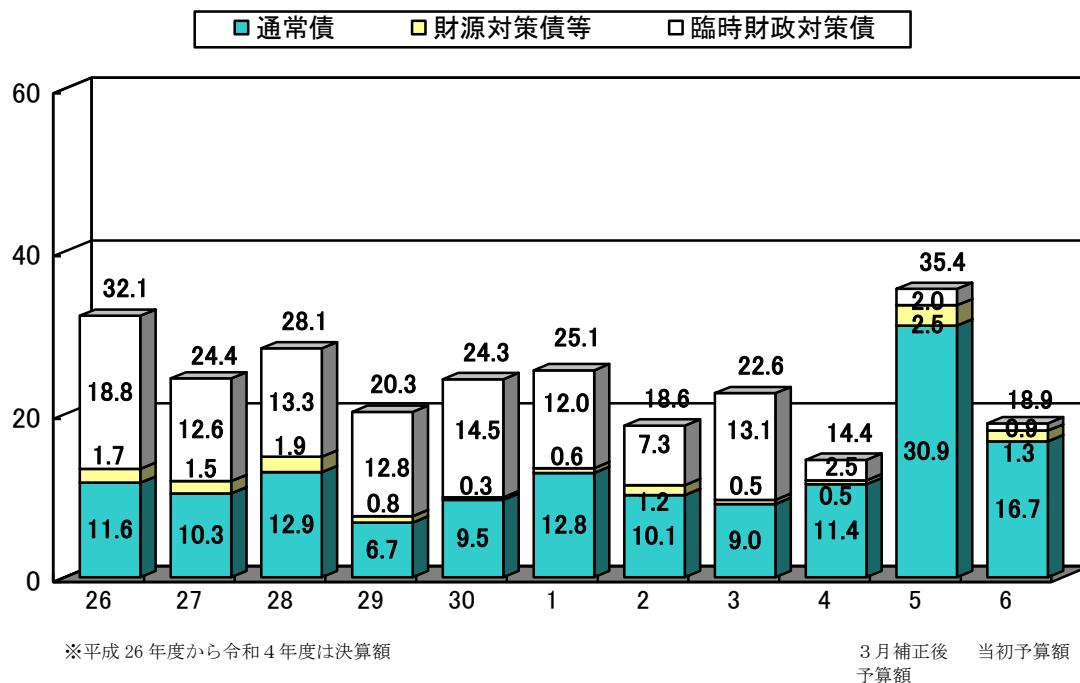


※平成26年度から令和4年度は決算額

3月補正後 当初予算額
予算額

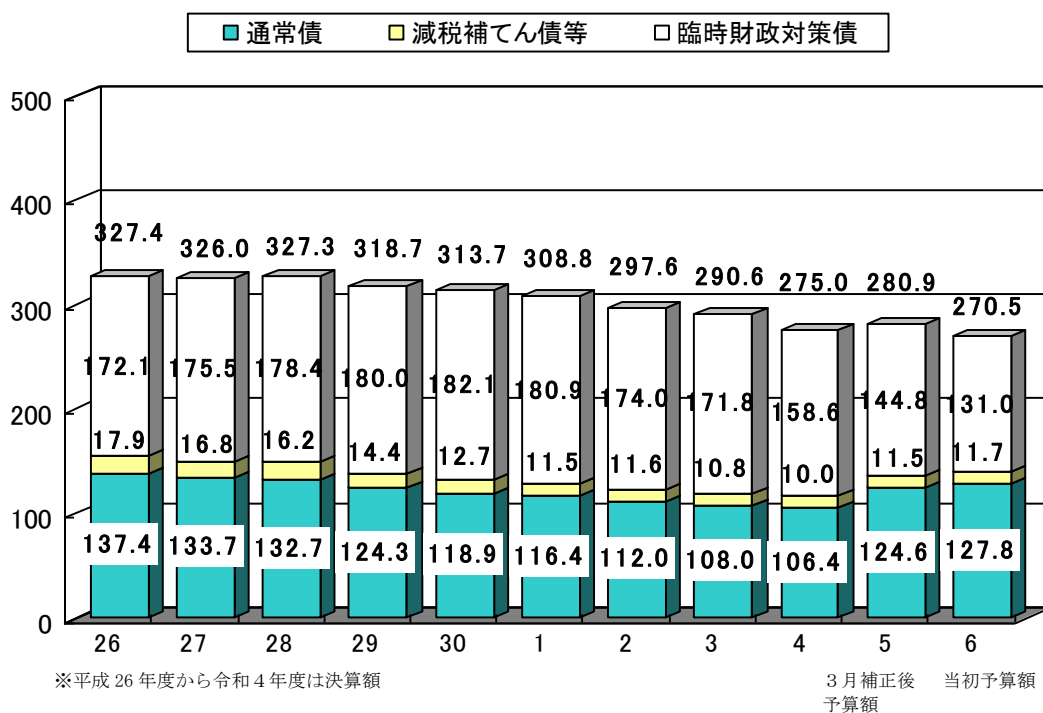
Ⅲ 市債発行額の推移（普通会計）

(単位：億円)



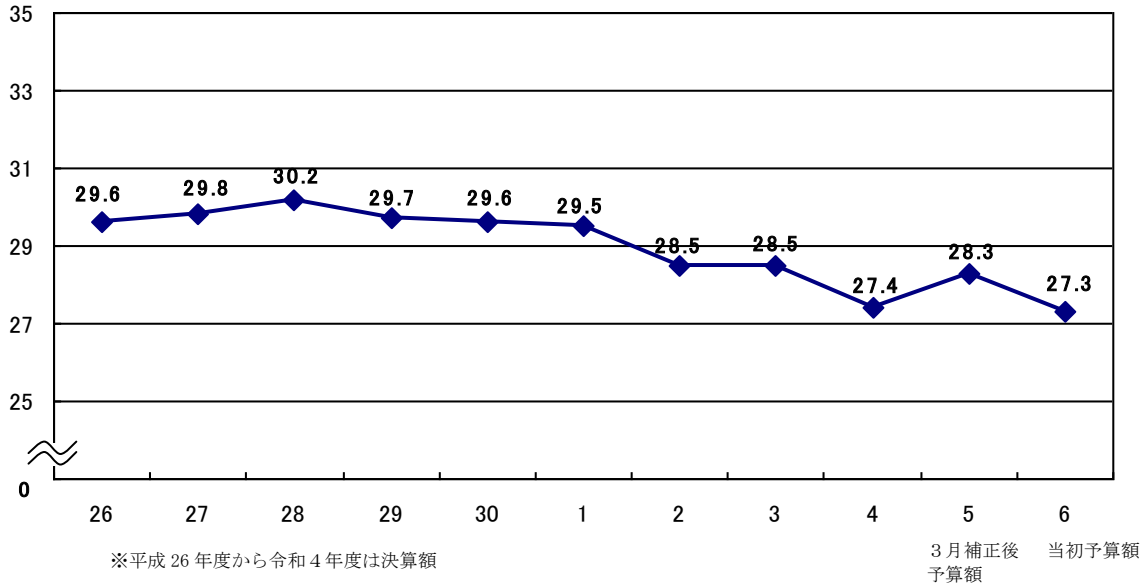
Ⅳ 市債残高の推移（普通会計）

(単位：億円)



V 人口1人当たりの市債現在高の推移（普通会計）

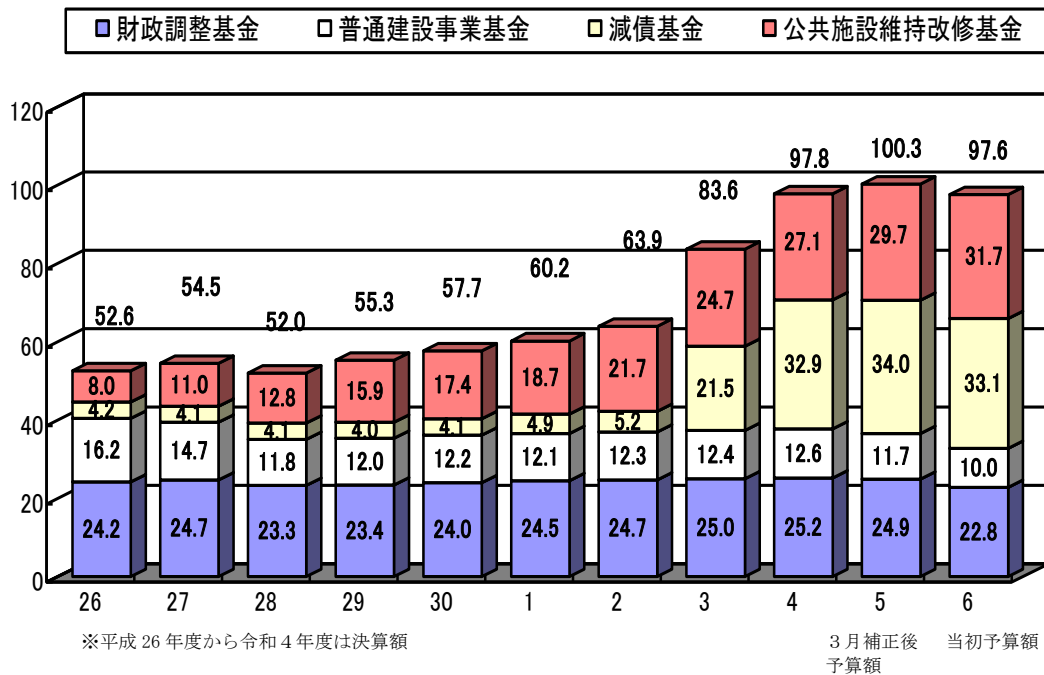
(単位：万円)



(注) 人口は、各年度末（平成28年度以降は12月末の人口、令和6年度は令和5年12月末）の住民基本台帳によるものです。

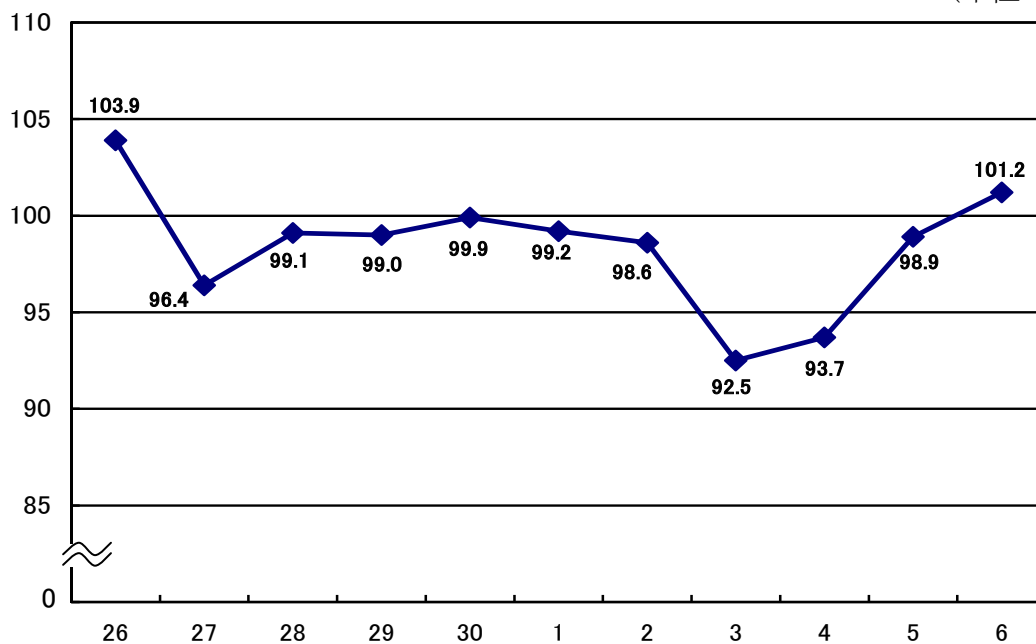
VI 基金残高の推移

(単位：億円)



VII 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位：％）



※平成26年度から令和4年度は決算額

3月補正後
当初予算額